



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田浦義明 TEL 03-5218-5312
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	45,616	12.3	826	38.1	920	34.1	583	31.5
26年3月期第1四半期	40,635	△0.3	598	△6.7	685	4.7	443	57.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,013百万円 (△18.4%) 26年3月期第1四半期 1,242百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.87	26.85
26年3月期第1四半期	20.37	20.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	103,685	32,862	31.5
26年3月期	100,794	31,993	31.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 32,670百万円 26年3月期 31,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	10.00	ー	12.50	22.50
27年3月期	ー				
27年3月期 (予想)		10.00	ー	12.50 ~14.00	22.50 ~24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年3月期の配当金予想につきましては、現時点では上記の範囲内にて予定しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	86,000	0.9	1,300	△3.5	1,450	△2.8	900	8.0	41.32
通期	179,000	0.4	3,050	2.3	3,400	1.5	2,100	△6.3	96.41

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	21,799,050株	26年3月期	21,799,050株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	74,120株	26年3月期	77,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	21,722,605株	26年3月期1Q	21,788,565株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当期の配当予想につきましては、現時点においても引続き不透明な経営環境であることを鑑み、上記の予想に変更はございません。なお、今後の経済情勢・需要動向に注視しつつ、具体的な配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動や新興国の政情不安など懸念材料は見られましたが、政府の経済・金融政策を背景に企業の設備投資が増加基調にあることなどにより緩やかに回復しております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主力の商用車業界が好調に推移したことなどにより、売上高は456億1千6百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は8億2千6百万円（前年同期比38.1%増）となりました。経常利益は受取配当金が増加したことなどにより9億2千百万円（前年同期比34.1%増）となり、四半期純利益は5億8千3百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界が好調に推移したことにより、売上高は299億8千3百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は5億9千3百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主要取引業界である商用車業界が好調に推移したことに加え輸入商材の拡販により、売上高は72億2千3百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は6千5百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

③電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売が堅調に推移し、売上高は44億4百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は1億円（前年同期比33.4%増）となりました。

④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動がありましたが、個人消費は底堅く推移し、売上高は18億6千7百万円（前年同期比8.0%増）となりました。営業利益は円安の影響を大きく受け2千9百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、堅調に推移しているアジア新興国向け等の設備投資を適宜受注したことなどにより、売上高は21億3千9百万円（前年同期比54.6%増）、営業利益は3千7百万円（前年同期は営業損失1千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて28億9千1百万円増加し1,036億8千5百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金が増加したこと等により22億9千4百万円増加したこと、また、固定資産において投資有価証券が増加したこと等により5億9千6百万円増加したことです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて20億2千3百万円増加し708億2千3百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、未払金が増加したこと等により15億5千3百万円増加したこと、固定負債において繰延税金負債が増加したこと等により4億7千万円増加したことです。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億6千8百万円増加し328億6千2百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が増加したこと、その他の包括利益累計額においてその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、YUASA SATO(Thailand)Co.,Ltd. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が5千5百万円増加（投資その他の資産のその他に含めて表示）し、退職給付に係る負債が1億7千7百万円減少し、利益剰余金が1億6千4百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385	3,258
受取手形及び売掛金	53,025	55,530
商品及び製品	16,131	16,509
繰延税金資産	510	601
その他	2,391	1,805
貸倒引当金	△87	△53
流動資産合計	75,357	77,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,452	4,361
土地	5,745	5,745
その他(純額)	1,244	1,203
有形固定資産合計	11,442	11,309
無形固定資産	125	129
投資その他の資産		
投資有価証券	12,717	13,366
その他	1,275	1,359
貸倒引当金	△125	△132
投資その他の資産合計	13,867	14,594
固定資産合計	25,436	26,033
資産合計	100,794	103,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,628	37,902
短期借入金	15,252	17,844
未払法人税等	716	438
賞与引当金	815	361
訴訟損失引当金	45	-
その他	2,890	3,354
流動負債合計	58,348	59,901
固定負債		
長期借入金	7,019	7,296
繰延税金負債	2,836	3,161
退職給付に係る負債	233	93
役員退職慰労引当金	34	36
その他	328	333
固定負債合計	10,452	10,922
負債合計	68,800	70,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	882	882
利益剰余金	25,247	25,663
自己株式	△52	△50
株主資本合計	27,399	27,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,251	4,720
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	128	120
退職給付に係る調整累計額	18	14
その他の包括利益累計額合計	4,401	4,853
新株予約権	63	61
少数株主持分	129	129
純資産合計	31,993	32,862
負債純資産合計	100,794	103,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	40,635	45,616
売上原価	37,558	42,277
売上総利益	3,077	3,339
販売費及び一般管理費	2,478	2,512
営業利益	598	826
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	121	146
受取賃貸料	30	29
その他	52	51
営業外収益合計	206	228
営業外費用		
支払利息	51	50
売上債権売却損	13	11
賃貸費用	18	14
持分法による投資損失	27	39
その他	8	19
営業外費用合計	119	135
経常利益	685	920
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	1	-
会員権評価損	0	-
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	682	920
法人税、住民税及び事業税	343	431
法人税等調整額	△105	△95
法人税等合計	237	336
少数株主損益調整前四半期純利益	445	583
少数株主利益	1	0
四半期純利益	443	583

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	445	583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	757	468
繰延ヘッジ損益	△0	△4
為替換算調整勘定	40	△29
退職給付に係る調整額	-	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	797	429
四半期包括利益	1,242	1,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,241	1,013
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	26,905	6,671	3,945	1,729	1,383	40,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,905	6,671	3,945	1,729	1,383	40,635
セグメント利益 又は損失(△)	438	35	75	66	△17	598

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	29,983	7,223	4,404	1,867	2,139	45,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,983	7,223	4,404	1,867	2,139	45,616
セグメント利益	593	65	100	29	37	826

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。